

2007年5月10日

各位

株式会社メイテック
代表取締役社長 西本 甲介
東京都港区赤坂8丁目5番26号
(コード番号9744 東証・名証第一部)
(URL <http://www.meitec.co.jp>)
問合せ先 広報部長 足立 博之
(TEL 03 - 5413 - 2600)

2008年3月期の自己株式取得・消却計画についてのお知らせ

当社は株主重視経営の継続的取組みの一環として、資本効率の向上を目的に、従来からグループキャッシュマネジメント方針(※1)に基づき、定款の定めに従い、自己株式の取得および消却を実施しております。

2007年6月21日開催予定の第34回定時株主総会にて準備金減少に係る議案(※2)が承認可決される事を前提といたしまして、2008年3月期においても、引き続き、自己株式の取得および消却を実施する計画を決議いたしましたのでお知らせします。

※1. グループキャッシュマネジメント方針に基づく株式消却原資の算定方法

株式消却原資＝【前期末の連結B/Sの現金同等物】－【連結の必要運転資金＝連結の月商×2ヶ月】

- ・ 上記算式の通り、当社グループの必要運転資金を連結ベースの月商の2ヶ月分と定め、期末時点におけるグループ連結のキャッシュポジションが、それを上回る場合は剰余部分（グループ月商の2ヶ月分を超える部分）を翌期の期中株式消却原資予定額としています。
- ・ 但し、翌半期に大型の資金需要を伴う投資が予定されていない場合、期中株式消却原資予定額の50%を実行するものとしています。

※2. 準備金の減少に関する詳細等については、本日、別に公表した「資本準備金および利益準備金の減少に関するお知らせ」をご参照下さい

記

2008年3月期自己株式取得・消却計画

取得・消却を計画する額	2008年3月末迄に3,100百万円を上限
-------------	-----------------------

- 注1 取得・消却を計画する株式の種類は、普通株式であります。
- 注2 取得・消却を計画する株式の数は、上記金額に相当する株数を予定しております。
- 注3 株式消却は、上記の2008年3月期中に取得する自己株式に加えて、ストックオプションの権利行使に備えて既に保有している自己株式のうち、ストックオプションの権利失効または放棄により保有の必要が無くなった自己株式および単元未満株式買取請求により取得した株式を合わせて行います。
- 注4 今上期における取得・消却を計画する額は、上記の年間計画額の50%に相当する1,550百万円(上限)を予定しております。
- 注5 実際の自己株式を買い受ける際に行う会社法などの定めに基づく取締役会決議を行った際には、別途情報開示を行います。

以上

ご注意 : この文書は、当社における自己株式取得および消却に係る計画について一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。